



## 2022年3月期 第1四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <https://www.tokyometro.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山村 明義  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL)03(3837)7059  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	74,292	18.3	△721	—	△2,633	—	△1,163	—
2021年3月期第1四半期	62,794	△43.1	△16,369	—	△18,302	—	△13,603	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △1,280 百万円 ( —%) 2021年3月期第1四半期△13,756 百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△2.00	—
2021年3月期第1四半期	△23.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,732,168	632,527	36.5
2021年3月期	1,762,461	644,412	36.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期632,527 百万円 2021年3月期644,412 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2022年3月期	—				

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 ( — ) 除外 — 社 ( — )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	581,000,000株	2021年3月期	581,000,000株
2022年3月期1Q	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期1Q	581,000,000株	2021年3月期1Q	581,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算情報は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
「参考」	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中で、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱い動きが見られる状況です。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2021」に基づき、「安心の提供」、「持続的な成長の実現」、「東京の魅力・活力の共創」を柱に、その全てに対し「挑戦」とそれを支える「志」を持って、各種施策を推進しました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、経営は厳しい状況が続いており、今後の見通しが不透明である中で、当社は、2020年度に設置した社長をトップとする経営改革会議を継続し、設備投資・経費の削減をはじめとした抜本的な経営改善に向け、「選ばれる鉄道会社」を目指すべく設定した「安心な空間」、「パーソナライズド」、「デジタル」の3つのキーワードに基づき、各種施策に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症への取組としては、緊急事態宣言発出に伴い、大型連休期間中に一部列車の運休を実施したほか、窓開けによる車内換気、駅設備の消毒及び駅構内への消毒液の設置を引き続き実施しました。また、一部商業施設等についても、休業及び営業時間の短縮を実施しました。今後も、より一層お客様に安心してご利用いただけるよう努めていきます。

当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことに伴い、輸送人員の増による旅客運輸収入の増加等により、営業収益が742億9千2百万円（前年同期比18.3%増）となり、営業損失が7億2千1百万円（前年同期は営業損失163億6千9百万円）、経常損失が26億3千3百万円（前年同期は経常損失183億2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が11億6千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失136億3百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### [運輸業]

##### <安心の提供>

「安心＝安全＋サービス」の考えのもと、優れた技術力と創造力により、安全で快適な世界トップレベルの輸送サービスを提供するため、各種取組を実施しました。

##### (自然災害対策の推進)

震災対策として、震災時の早期運行再開を目的にトンネル中柱等の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策として、駅出入口において想定される浸水深に応じた改良や防水扉・止水板等の設置を進めるとともに、トンネル坑口への防水ゲートの設置を進めています。

##### (駅ホームの安全性向上)

ホームドアの整備として、2025年度までの全路線全駅への設置完了を目指しており、現在日比谷線、東西線及び半蔵門線において設置工事を進めています。なお、現在は180駅中147駅に設置し、整備率は82%となりました。

※設置完了路線：銀座線、丸ノ内線、千代田線、有楽町線、南北線、副都心線

##### (新型車両の導入)

有楽町線・副都心線において、安全性及び車内での快適性を向上させ、環境にも配慮した17000系車両の導入を進めています。

##### (セキュリティの強化)

車内のテロ行為や犯罪に備え、車内セキュリティカメラの導入を進めています。

##### (輸送サービスの改善)

東西線における遅延・混雑対策として、南砂町駅等において各種工事を進めています。また、オフピーク通勤・通学に向けた取組として、「メトロポイントクラブ（愛称：メトポ）」を活用した「東西線オフピークプロジェクト」を通年で実施しています。

##### (バリアフリー設備の整備)

お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、エレベーター及びエスカレーターの整備を進めており、エレベーター、エスカレーターを東西線大手町駅等に設置しました。

### <持続的な成長の実現>

積極的な事業展開や新技術の開発・導入によって収益基盤を強化し、将来にわたる持続的な成長を実現するため、各種取組を実施しました。

#### (お客様ニーズをとらえた取組)

2021年4月から東武鉄道株式会社と共同で、夕夜間時間帯に運行する日比谷線「THライナー」を東武スカイツリーライン草加駅に臨時停車させる「THライナー草加駅停車キャンペーン」を実施しました。また、自衛隊東京大規模接種センターに向かうお客様のご案内等を目的として、大手町駅及び竹橋駅にサービスマネージャーを配置しています。

#### (海外での事業展開)

ベトナム、フィリピン及びインドネシアにおいて、独立行政法人国際協力機構等が発注するプロジェクトに参画し推進しているほか、タイにおいて新たな鉄道需要モデルに基づく需要予測及び新鉄道マスタープランの策定を支援する「バンコク首都圏都市鉄道新マスタープラン(M-MAP2)策定プロジェクト」に参画し業務を開始しました。

#### (新規事業の創出・推進)

ゲシビ株式会社と資本業務提携し、eスポーツトレーニングジムを南北線赤羽岩淵駅に開業しました。

### <東京の魅力・活力の共創>

地域や外部との積極的な連携を通じて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京2020大会」といいます。)の成功につなげるとともに、その先の東京の発展も見据え、都市としての魅力・活力の創出と東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献するため、各種取組を実施しました。

#### (沿線地域と連携したにぎわいの創出)

2021年4月から東京北区観光協会と連携し、飛鳥山邸宅跡等、渋沢栄一にゆかりのあるスポットを巡る「しぶさわくもん×駅街かける東京メトロスタンプラリー」を実施しました。

#### (まちづくりとの連携)

駅周辺開発を計画・検討する都市開発事業者等と連携した「えき・まち連携プロジェクト」として、2021年3月から日比谷線東銀座駅等5駅について公募を行っています。

### <経営基盤の強化>

ESGの視点も踏まえ、中期経営計画に掲げる3つの柱の実現を確かなものとするため、経営基盤の強化を図っていきます。また、事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献していきます。

環境保全活動への取組としては、長期環境目標「メトロCO2ゼロチャレンジ2050」に基づき、長期的かつ戦略的な視点で環境負荷の低減につながる様々な施策に取り組んでいます。その一環として、エネルギー効率に優れた車両の導入や、各駅の照明・案内看板のLED化等による省エネ施策のほか、2021年5月には北綾瀬駅において太陽光発電システムを稼働するなど再生可能エネルギーの導入を進めています。

社会貢献活動への取組としては、地方と東京の交流人口増加による双方の持続的な発展に貢献するため、2021年6月から銀座駅にて沖縄観光コンベンションビューローが開催する沖縄観光PR等の支援を行っています。

このほか、東京2020大会のオフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)である当社は、2021年6月から、会場最寄駅の構内や車両を東京2020大会ルック等で装飾していることに加え、アシックスジャパン株式会社と共同で、アスリートがお客様にグッドマナーを呼びかけるポスターを全駅等で展開しています。また、車両内のビジョン等で各競技の見どころ・観戦ポイントを紹介するプロジェクト「TOKYO SPORTS STATION」を東日本旅客鉄道株式会社と共同で公開しています。

運輸業の当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことに伴い、輸送人員の増により旅客運輸収入が増加し、営業収益が668億8千7百万円(前年同期比23.1%増)、営業損失が36億3千万円(前年同期は営業損失187億4千5百万円)となりました。

[不動産事業]

不動産事業においては、鉄道事業とのシナジー効果を発揮しつつ、収益力向上を図るべく、各種開発を推進しました。

駅直結のエレベーター・エスカレーターと一体となった建物の整備や、新宿駅西口地区の開発を推進しました。

不動産事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が33億6千3百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益が12億6千6百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、収益確保を図るとともに、駅をご利用されるお客様の利便性を高めるため、グループ各社等との連携を図りながら各種施策を推進しました。

流通事業については、2021年6月に、「大手町メトロピア」において新たに1店舗を開業したほか、「M' a v 北綾瀬L i e t a（マーヴ北綾瀬リエッタ）」において新たに7店舗を開業しました。また、「E c h i k a f i t東京」等において店舗の入替を実施しました。

広告事業については、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を合計300編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、収益確保に努めました。

流通・広告事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が51億3千6百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益が16億3千3百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ302億9千3百万円減の1兆7,321億6千8百万円、負債合計は184億8百万円減の1兆996億4千万円、純資産合計は118億8千5百万円減の6,325億2千7百万円となりました。

資産の部の減少については、工事代金等の支払に伴い現金及び預金が減少したこと等によるものです。

負債の部の減少については、工事代金等の未払金の支払等によるものです。

純資産の部の減少については、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、36.5%となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,820	50,711
受取手形及び売掛金	2,048	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,988
未収運賃	20,666	17,469
未収金	9,007	5,191
未収消費税等	5,465	20
未収法人税等	720	863
商品	49	49
仕掛品	1,381	—
貯蔵品	6,048	7,488
その他	7,870	13,217
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	124,072	97,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	943,900	942,022
機械装置及び運搬具（純額）	198,342	196,859
土地	175,778	175,821
建設仮勘定	150,721	148,543
その他（純額）	11,161	10,813
有形固定資産合計	1,479,904	1,474,060
無形固定資産	105,663	104,842
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	25,481	25,771
繰延税金資産	22,895	24,939
その他	4,446	4,564
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	52,821	55,273
固定資産合計	1,638,389	1,634,176
資産合計	1,762,461	1,732,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958	743
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	35,576	25,576
未払金	64,937	37,042
未払消費税等	486	2,321
未払法人税等	1,058	588
前受運賃	14,033	17,067
賞与引当金	10,145	5,103
その他の引当金	29	—
その他	29,440	33,146
流動負債合計	166,666	141,589
固定負債		
社債	562,000	552,000
長期借入金	296,295	311,349
役員退職慰労引当金	299	213
環境安全対策引当金	1,079	377
退職給付に係る負債	68,545	69,325
資産除去債務	3,247	3,247
その他	19,915	21,536
固定負債合計	951,382	958,051
負債合計	1,118,049	1,099,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	515,504	503,736
株主資本合計	635,771	624,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△40
為替換算調整勘定	△34	△15
退職給付に係る調整累計額	8,680	8,579
その他の包括利益累計額合計	8,641	8,523
純資産合計	644,412	632,527
負債純資産合計	1,762,461	1,732,168



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	62,794	74,292
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	66,997	63,264
販売費及び一般管理費	12,166	11,750
営業費合計	79,164	75,014
営業損失(△)	△16,369	△721
営業外収益		
受取受託工事事務費	652	41
物品売却益	60	130
助成金収入	2	358
その他	158	180
営業外収益合計	874	711
営業外費用		
支払利息	2,445	2,486
持分法による投資損失	61	83
その他	299	52
営業外費用合計	2,806	2,623
経常損失(△)	△18,302	△2,633
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	18,678	203
その他	928	385
特別利益合計	19,607	588
特別損失		
固定資産圧縮損	19,576	233
その他	184	12
特別損失合計	19,761	246
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,456	△2,291
法人税、住民税及び事業税	657	278
法人税等調整額	△5,510	△1,405
法人税等合計	△4,852	△1,127
四半期純損失(△)	△13,603	△1,163
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,603	△1,163

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△13,603	△1,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	△35
為替換算調整勘定	△8	19
退職給付に係る調整額	△273	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△152	△117
四半期包括利益	△13,756	△1,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,756	△1,280
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転し履行義務を充足した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、運輸事業における交通系ICカード定期乗車券の履行義務の充足について、従来は発売した月から計上する基準によって収益認識していましたが、これを有効期間の開始日の属する月から計上する基準へと変更しています。また、流通・広告事業は従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の販売における当社の履行義務が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2,878百万円減少していますが、税金等調整前四半期純損失金額に重要な影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金期首残高は、1,308百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	53,770	3,291	5,686	62,747	46	62,794	—	62,794
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	549	21	698	1,268	715	1,984	△1,984	—
計	54,320	3,312	6,384	64,016	762	64,779	△1,984	62,794
セグメント利益 又は損失 (△)	△18,745	1,215	1,146	△16,383	△7	△16,391	21	△16,369

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額21百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	66,302	3,341	4,564	74,209	83	74,292	—	74,292
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	584	21	571	1,177	718	1,896	△1,896	—
計	66,887	3,363	5,136	75,386	801	76,188	△1,896	74,292
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,630	1,266	1,633	△730	△22	△752	30	△721

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額30百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

4 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しています。当該変更により、従来の方々と比べて、流通・広告セグメントの営業収益は2,878百万円減少していますが、セグメント利益に重要な影響はありません。

「参考」

## 鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第1四半期	当第1四半期	増 減	増 減 率
	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	291,063	274,501	△16,561	△5.7
定 期 外	114,029	192,211	78,182	68.6
計	405,092	466,713	61,621	15.2
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	27,357	27,098	△258	△0.9
定 期 外	19,074	32,502	13,427	70.4
計	46,432	59,601	13,169	28.4

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。